



財源は町が自ら確保できる「自主財源」と、国や県から入るお金や借金で賄う「依存財源」の2つに大別できます。

平成30年度決算で見た場合、自主財源は全体の24・2%しかなく、依存財源が全体の75・8%を占めています。自主財源のうち、最も多い割合を占める町税は、5億6,700万円でした。

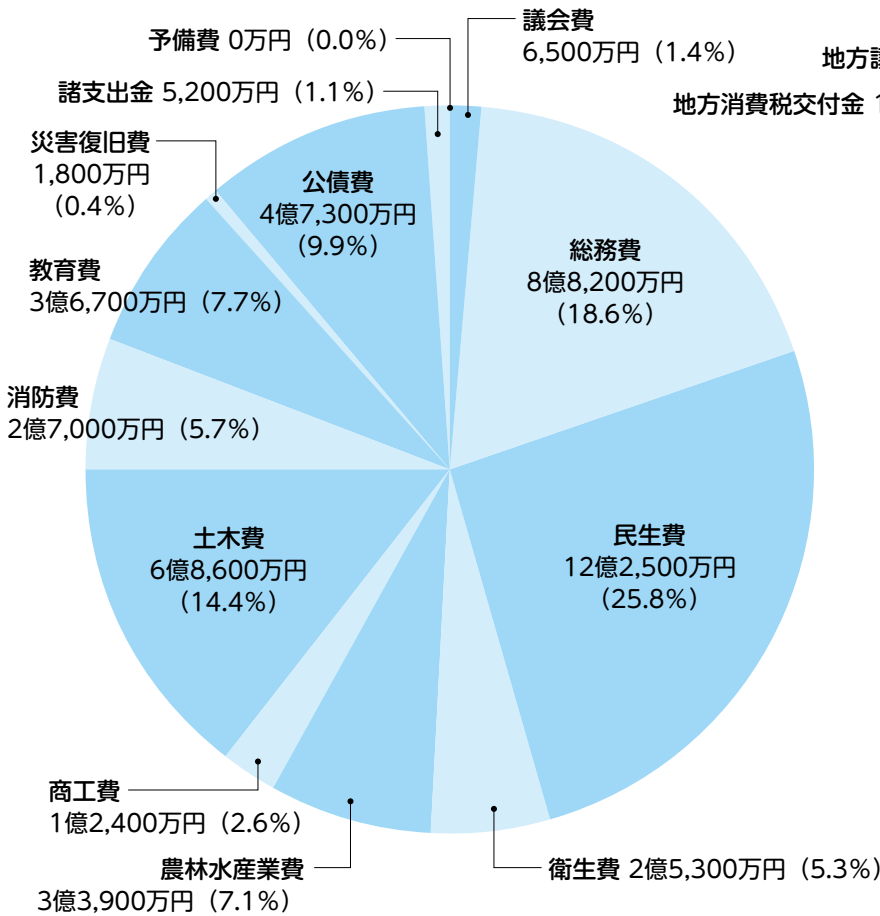
歳入から歳出を差し引くと、1億8千900万円となり、そのうち平成30年度繰越事業分の財源を差し引いた実質的な収支である1億6千200万円が、平成31年度（令和元年度）の歳入になりました。

平成30年度

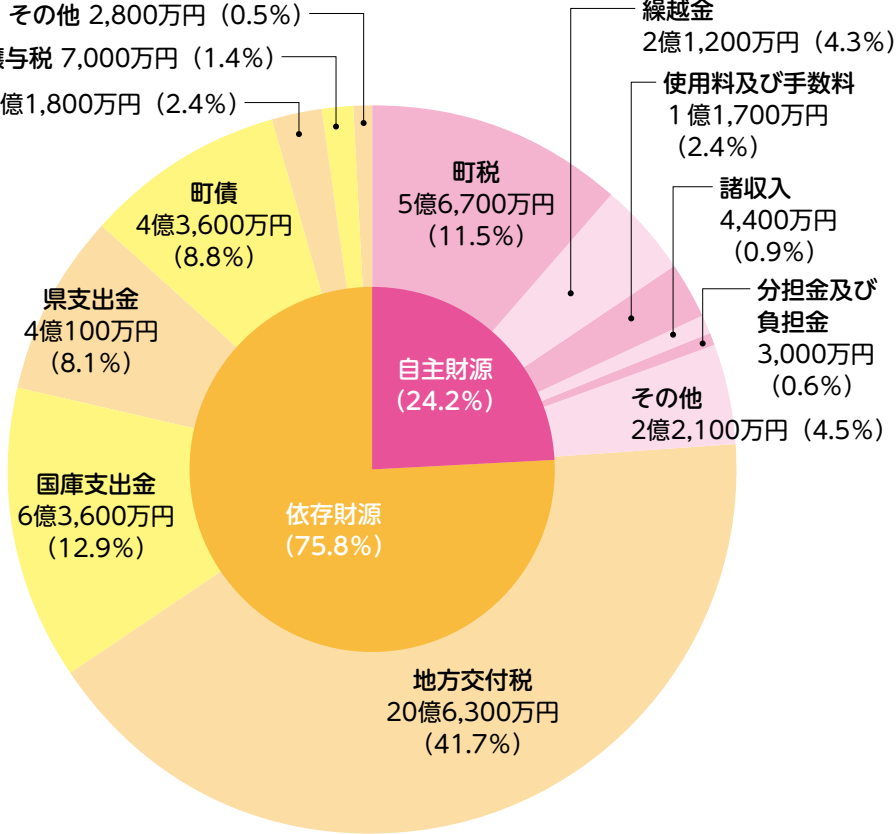
まちの

決算

【歳出】47億5,400万円

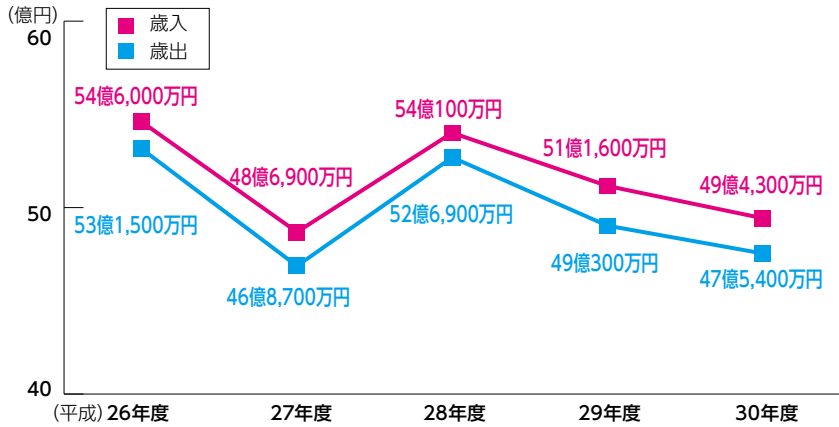


【歳入】49億4,300万円



特別会計	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	11億3,300万円	11億2,200万円
後期高齢者医療特別会計	9,400万円	9,000万円
介護保険特別会計	10億5,300万円	10億500万円
簡易水道事業特別会計	2億1,100万円	2億円
農業用水供給事業特別会計	1,700万円	1,700万円
鉄道経営対策事業基金特別会計	3,500万円	3,500万円

一般会計歳入歳出の推移



区分	30年度末現在高
過疎対策事業債	17億500万円
辺地対策事業債	2億5,800万円
教育・福祉施設債	1億5,500万円
公営住宅建設事業債	9,200万円
臨時財政対策債	18億7,100万円
その他	4億8,900万円
合計	45億7,000万円

地方債残高推移

	地方債総額	交付税措置見込額	実質町負担額
平成28年度	46億3,500万円	38億1,300万円	8億2,200万円
平成29年度	45億8,600万円	36億300万円	9億8,300万円
平成30年度	45億7,000万円	36億6,500万円	9億500万円

地方債（借金）の種類によっては、その返済に係る経費の全部、又は一部を国が財政措置（交付税措置）するものがあります。

高森町ではなるべく交付税措置の大きい地方債を活用しています。

地方債（借金）の総額から交付税措置見込額を差し引いた実質的な町負担額は、平成30年度時点で約9億500万円となります。

借金（地方債）の残高は？

区分	30年度末基金残高
財政調整基金	14億100万円
減債基金	1,000万円
農業用水供給事業基金	9億1,000万円
鉄道経営対策事業基金	1億6,100万円
ふるさと応援基金	3,500万円
その他	6億8,500万円
合計	32億200万円

貯金（基金）の残高は？

財政調整基金残高

- 27年度 14億5,200万円
- 28年度 14億2,800万円
- 29年度 14億2,800万円
- 30年度 14億100万円

基金の内、財政調整基金は、自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行なうための貯金ですが、前年度より2,700万円減少しています。